

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース/国債コース)

運用報告書 (全体版) 第19期

(決算日 2021年7月12日)

(作成対象期間 2021年1月13日~2021年7月12日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース	追加型投信/国内/株式
	国債コース	追加型投信/国内/債券
信託期間	約10年間 (2011年12月29日~2022年1月7日)	
運用方針	高配当株コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	国債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース	東京証券取引所第一部上場株式(上場予定を含みます。)
	国債コース	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
組入制限	高配当株コース	・株式組入上限比率は無制限
	国債コース	・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(高配当株コース)東京証券取引所第一部上場株式に投資し、(国債コース)わが国の国債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

高配当株コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
15期末(2019年7月10日)	円 11,669	円 150	% 1.2	1,571.32	% 3.2	% 97.6	% -	百万円 3,557
16期末(2020年1月10日)	12,528	450	11.2	1,735.16	10.4	96.8	-	3,461
17期末(2020年7月10日)	10,146	150	△17.8	1,535.20	△11.5	96.7	-	2,608
18期末(2021年1月12日)	11,978	170	19.7	1,857.94	21.0	96.6	-	2,870
19期末(2021年7月12日)	12,159	1,300	12.4	1,953.33	5.1	99.3	-	2,696

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

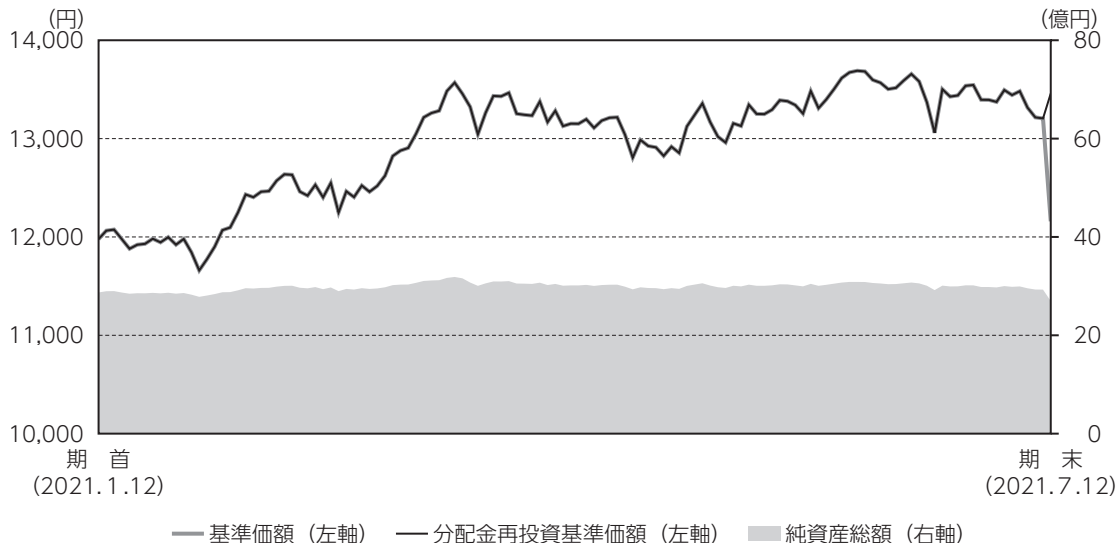
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：11,978円

期末：12,159円（分配金1,300円）

騰落率：12.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

積極的な財政政策などを背景とした世界的な景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年1月12日	円	%		%	%	%
	11,978	-	1,857.94	-	96.6	-
1月末	11,660	△ 2.7	1,808.78	△2.6	97.0	-
2月末	12,249	2.3	1,864.49	0.4	98.1	-
3月末	13,253	10.6	1,954	5.2	94.9	-
4月末	12,854	7.3	1,898.24	2.2	96.4	-
5月末	13,309	11.1	1,922.98	3.5	97.7	-
6月末	13,394	11.8	1,943.57	4.6	97.0	-
(期末) 2021年7月12日	13,459	12.4	1,953.33	5.1	99.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.1.13~2021.7.12)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月には米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり、米国金利が不安定化したことによって株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、堅調な株価推移に対する警戒が高まる一方で、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済の回復期待が下支えとなり、一進一退の展開を想定します。世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景に割安株の見直しが徐々に進んでいくと想定します。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

ポートフォリオについて

(2021.1.13~2021.7.12)

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績は底堅いとのシナリオのもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、ガラス・土石製品、化学、小売業などの比率を引き上げた一方、輸送用機器、銀行業、機械などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、中期経営計画で掲げる買収や提携による収益拡大と株主還元政策の向上に注目したいすゞ自動車、I T関連分野における安定した収益拡大が期待されたダイワボウホールディングスなどを新規で買い付けました。一方で、株価上昇により割安感が低下した伊藤忠商事や本田技研工業などを売却しました。

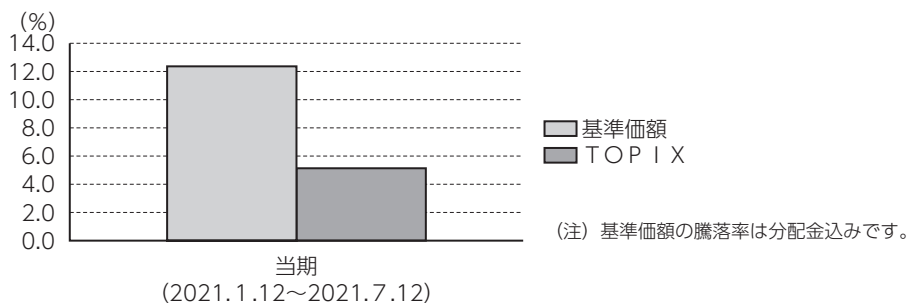
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は5.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.4%となりました。

参考指数の騰落率を上回った輸送用機器や卸売業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業や保険業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日立製作所や三井物産などはプラスに寄与しましたが、武田薬品工業や日本ユニシスなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2021年1月13日 ~2021年7月12日	
当期分配金(税込み)	(円)	1,300
対基準価額比率	(%)	9.66
当期の収益	(円)	209
当期の収益以外	(円)	1,090
翌期繰越分配対象額	(円)	4,338

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	209.35円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,220.45
(d) 分配準備積立金	✓	3,208.85
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,638.66
(f) 分配金		1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		4,338.66

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念の広がりなどの強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。こうした投資環境を踏まえ、DX(デジタルトランスフォーメーション)化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT投資企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R(株価収益率)やP B R(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.1.13~2021.7.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.682%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,959円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.088	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	100	0.773	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

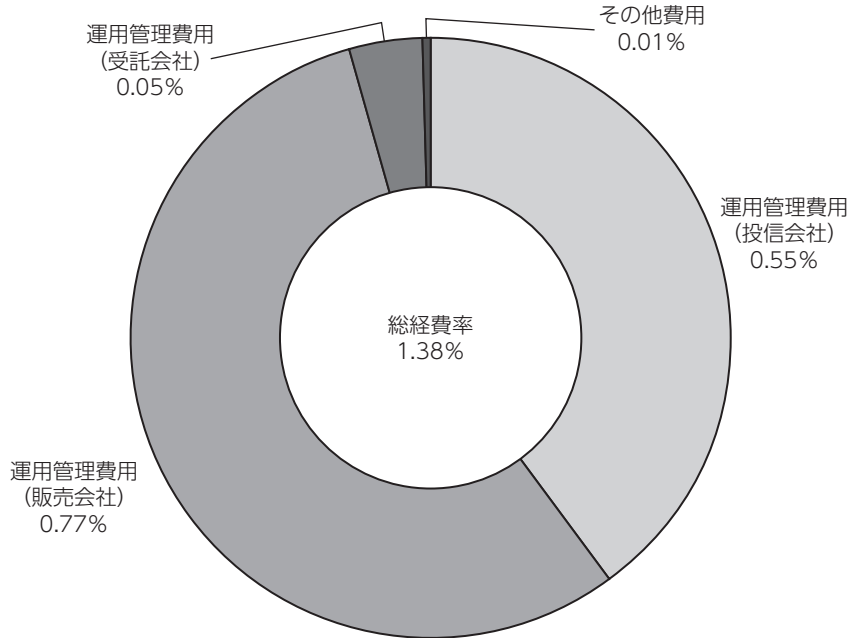
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	340 (11.7)	753,766 (-)	534	1,163,545

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 193	百万円 195	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

当 期				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
いすゞ自動車		46.3	67,424	1,456	伊藤忠		37.1	118,379	3,190
丸井グループ		28.5	61,871	2,170	本田技研		26.6	88,618	3,331
ダイワボウHD		22.9	57,851	2,526	三菱商事		23.1	69,877	3,024
AGC		10.9	48,131	4,415	セブン&アイ・HLDS		13.2	66,219	5,016
ニチアス		15.7	43,707	2,783	みずほフィナンシャルG		40.1	64,562	1,610
旭化成		32.3	40,382	1,250	デンソー		8	59,475	7,434
大日本印刷		16.7	39,843	2,385	トヨタ自動車		4.3	38,307	8,908
住友電工		22.6	39,444	1,745	三菱瓦斯化学		14.8	35,888	2,424
エア・ウォーター		21.1	38,669	1,832	トクヤマ		11.4	32,097	2,815
三井物産		13.5	30,777	2,279	大成建設		8.5	32,049	3,770

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

決 算 期	当 期			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 753	百万円 242	% 32.2	百万円 1,163	百万円 421	% 36.2
株式先物取引	193	-	-	195	-	-
コール・ローン	9,535	-	-	-	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,917,311千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,850,679千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,629千円
うち利害関係人への支払額 (B)	949千円
(B)÷(A)	36.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)				富士電機	11.7	11.3	59,099	その他金融業 (1.9%)			
INPEX	21.9	21.1	17,154	EIZO	7.4	4.2	20,727	クレディセゾン	6	6	8,082
建設業 (5.1%)				パナソニック	11	-	-	オリックス	24	23.2	43,859
大成建設	8.5	-	-	TDK	1.9	1.8	24,300	不動産業 (-)			
大和ハウス	12	11.6	39,219	東京エレクトロン	1.4	1.2	56,052	ハウストゥ	11.1	-	-
ライト工業	19.8	19.1	36,385	輸送用機器 (10.8%)				サービス業 (2.3%)			
協和エクシオ	5.1	15.1	41,479	豊田自動織機	11.5	8.4	79,128	ベルシステム24HLDGS	18	34.4	61,644
九電工	-	5.7	20,776	デンソー	8	-	-	西尾レントオール	8.9	-	-
食料品 (2.1%)				いすゞ自動車	-	44.7	66,781	合計			
アサヒグループホールディング	-	4.5	22,977	トヨタ自動車	18.9	14.6	143,299	株数・金額	1,385.1	1,202.8	2,677,883
キリンHD	3.6	-	-	アイシン	6.1	-	-	銘柄数<比率>	73銘柄	54銘柄	<99.3%>
日本たばこ産業	16	15.4	32,648	本田技研	21.9	-	-				
化学 (8.8%)				SUBARU	7	-	-	(注1) 銘柄種の内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
旭化成	38.5	68.3	82,677	豊田合成	5.3	-	-	(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
日本曹達	4.3	6.1	19,764	その他製品 (2.3%)				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
東ソー	-	14	27,930	大日本印刷	8	24.7	60,465				
トクヤマ	11.4	-	-	陸運業 (0.9%)							
大阪ソーダ	9.7	9.4	22,785	センコーグループHLDGS	21.9	21.1	22,830				
エア・ウォーター	-	21.1	35,004	情報・通信業 (13.4%)							
日本化学工業	5.5	-	-	NECネットエスアイ	8.5	-	-				
三菱瓦斯化学	14.8	-	-	Zホールディングス	49.3	-	-				
東京応化工業	3.5	3.4	24,378	日本ユニシス	7.7	7.4	25,752				
デクセリアルズ	-	9.8	23,314	日本電信電話	39.1	37.6	108,363				
医薬品 (4.8%)				KDDI	39	37.5	130,950				
武田薬品	36	34.6	127,950	ソフトバンク	80	63.2	92,904				
石油・石炭製品 (-)				卸売業 (8.9%)							
出光興産	3.6	-	-	あいホールディングス	7	6.8	14,735				
ゴム製品 (1.2%)				ダイワボウHD	-	32.5	65,487				
TOYO TIRE	15	14.5	32,262	TOKAIホールディングス	26.5	25.6	23,372				
ブリヂストン	0.6	-	-	ダイトロン	9	9	17,820				
ガラス・土石製品 (4.4%)				伊藤忠	28.6	-	-				
AGC	5	15.9	74,173	三井物産	34.6	39.6	101,475				
日本特殊陶業	12.5	-	-	三菱商事	23.1	-	-				
ニチアス	-	15.1	42,521	稲畑産業	-	8.9	14,978				
非鉄金属 (1.3%)				小売業 (3.3%)							
住友電工	5	21.8	34,781	バルグループHLDGS	11	17.5	29,820				
アサヒHD	4	-	-	セブン&アイ・HLDGS	8.1	-	-				
金属製品 (-)				丸井グループ	-	28.5	59,565				
三和ホールディングス	6.3	-	-	銀行業 (8.8%)							
機械 (3.9%)				三菱UFJフィナンシャルG	211.6	204.1	121,051				
ツガミ	17.2	-	-	りそなホールディングス	60	-	-				
ソディック	35	33.8	34,881	三井住友トラストHD	8	7.7	27,396				
フリーユー	15	15	20,640	三井住友フィナンシャルG	24.2	23.3	87,817				
サトーホールディングス	-	6.4	17,440	みずほフィナンシャルG	40.1	-	-				
技研製作所	4.1	-	-	証券・商品先物取引業 (-)							
キトー	25.2	18.9	31,789	野村ホールディングス	20	-	-				
日本ピラー工業	6.2	-	-	保険業 (4.7%)							
IHI	6.5	-	-	MS&AD	16.4	15.8	52,282				
電気機器 (10.5%)				第一生命HLDGS	26	14.9	29,233				
日立	17.5	17.9	120,449	東京海上HD	8	8.8	45,223				

■投資信託財産の構成

2021年7月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,677,883	89.1
コール・ローン等、その他	327,449	10.9
投資信託財産総額	3,005,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,005,332,433円
コール・ローン等	313,939,823
株式(評価額)	2,677,883,260
未収入金	1,839,000
未収配当金	3,520,350
差入委託証拠金	8,150,000
(B) 負債	308,773,591
未払収益分配金	288,314,564
未払信託報酬	20,377,605
その他未払費用	81,422
(C) 純資産総額(A - B)	2,696,558,842
元本	2,217,804,340
次期繰越損益金	478,754,502
(D) 受益権総口数	2,217,804,340口
1万口当り基準価額(C / D)	12,159円

* 期首における元本額は2,396,602,128円、当作成期間中における追加設定元本額は11,915,321円、同解約元本額は190,713,109円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,159円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月13日 至2021年7月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	49,329,851円
受取配当金	49,337,795
受取利息	6
その他収益金	12
支払利息	△ 7,962
(B) 有価証券売買損益	297,041,124
売買益	366,829,480
売買損	△ 69,788,356
(C) 先物取引等損益	1,838,880
取引益	1,839,000
取引損	△ 120
(D) 信託報酬等	△ 20,459,097
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	327,750,758
(F) 前期繰越損益金	△ 30,110,877
(G) 追加信託差損益金	469,429,185
(配当等相当額)	(492,453,859)
(売買損益相当額)	(△ 23,024,674)
(H) 合計(E + F + G)	767,069,066
(I) 収益分配金	△288,314,564
次期繰越損益金(H + I)	478,754,502
追加信託差損益金	469,429,185
(配当等相当額)	(492,453,859)
(売買損益相当額)	(△ 23,024,674)
分配準備積立金	469,777,517
繰越損益金	△460,452,200

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,430,797円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	492,453,859
(d) 分配準備積立金	711,661,284
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,250,545,940
(f) 分配金	288,314,564
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	962,231,376
(h) 受益権総口数	2,217,804,340口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,300円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
15期末(2019年7月10日)	円 9,674	円 80	% 0.9	11,761	% 2.3	% 99.3	% -	百万円 253
16期末(2020年1月10日)	9,514	80	△0.8	11,667	△0.8	99.4	-	267
17期末(2020年7月10日)	9,418	80	△0.2	11,596	△0.6	99.4	-	261
18期末(2021年1月12日)	9,329	80	△0.1	11,580	△0.1	99.3	-	202
19期末(2021年7月12日)	9,258	80	0.1	11,605	0.2	99.3	-	201

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

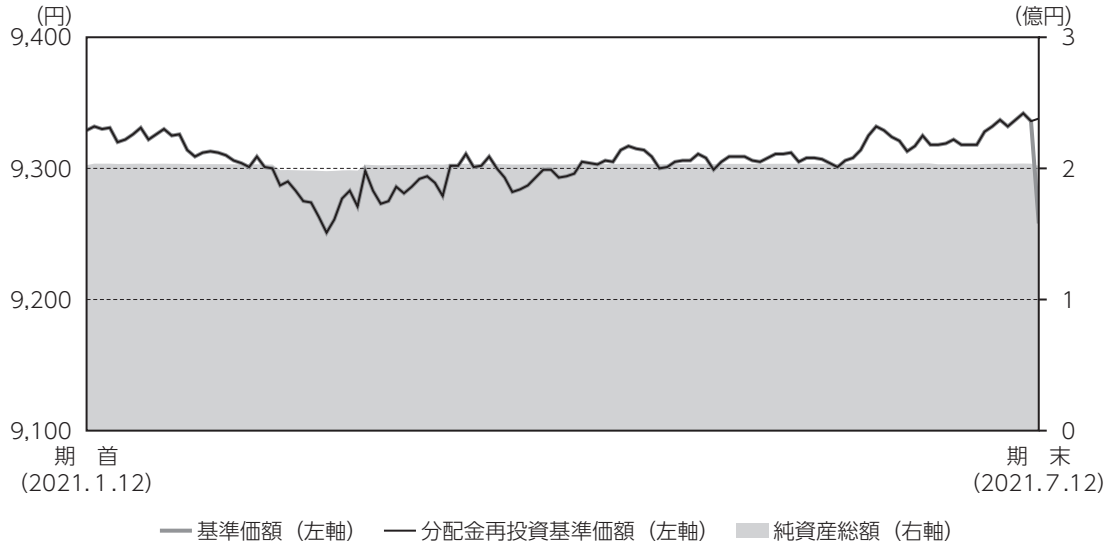
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,329円

期末：9,258円 (分配金80円)

騰落率：0.1% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年1月12日	9,329	% -	11,580	% -	% 99.3	% -
1月末	9,314	△0.2	11,556	△0.2	99.5	-
2月末	9,251	△0.8	11,452	△1.1	99.2	-
3月末	9,293	△0.4	11,536	△0.4	99.4	-
4月末	9,301	△0.3	11,561	△0.2	99.1	-
5月末	9,308	△0.2	11,565	△0.1	99.1	-
6月末	9,318	△0.1	11,571	△0.1	99.3	-
(期末) 2021年7月12日	9,338	0.1	11,605	0.2	99.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.1.13~2021.7.12)

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利はおおむね横ばいとなりました。

当作成期首より、米国の追加経済対策への期待や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、長期金利は上昇しました。しかし、2021年3月に日銀が長期金利の変動幅の明確化や連続指値オペ制度の導入を発表したことなどから、当作成期末にかけて長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.1.13~2021.7.12)

当ファンド

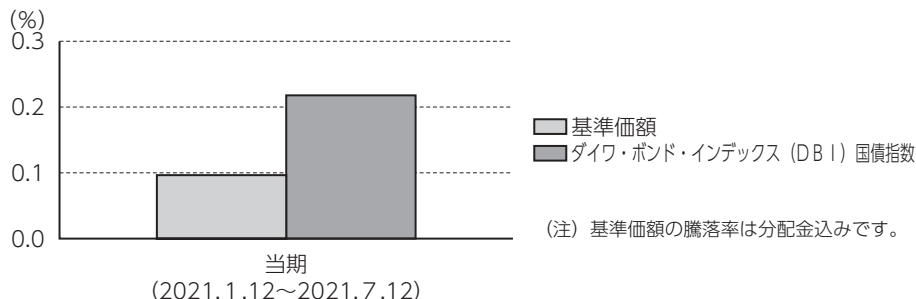
主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2021年1月13日 ~2021年7月12日	
当期分配金(税込み) (円)		80
対基準価額比率 (%)		0.86
当期の収益 (円)		78
当期の収益以外 (円)		1
翌期繰越分配対象額 (円)		428

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	78.02円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		361.74
(d) 分配準備積立金	✓	68.98
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		508.75
(f) 分配金		80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		428.75

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.1.13~2021.7.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.098%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,306円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.101	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

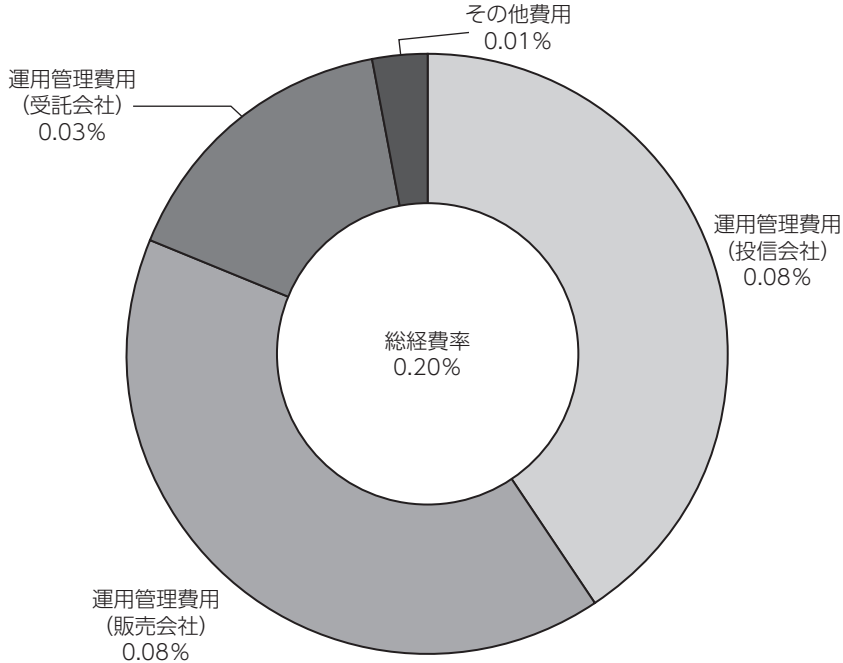
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	4,489	5,653	5,376	6,772

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	160,323	159,436	201,703

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	201,703	98.9
コール・ローン等、その他	2,146	1.1
投資信託財産総額	203,849	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	203,849,961円
コール・ローン等	2,146,375
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	201,703,586
(B) 負債	1,949,298
未払収益分配金	1,744,586
未払解約金	186
未払信託報酬	199,112
その他未払費用	5,414
(C) 純資産総額(A - B)	201,900,663
元本	218,073,282
次期繰越損益金	△ 16,172,619
(D) 受益権総口数	218,073,282口
1万口当り基準価額(C/D)	9,258円

* 期首における元本額は217,060,412円、当作成期間中における追加設定元本額は6,302,768円、同解約元本額は5,289,898円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,258円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,172,619円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月13日 至2021年7月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1円
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	443,810
売買益	460,530
売買損	△ 16,720
(C) 信託報酬等	△ 204,526
(D) 当期損益金(A + B + C)	239,283
(E) 前期繰越損益金	△12,004,847
(F) 追加信託差損益金	△ 2,662,469
(配当等相当額)	(7,888,743)
(売買損益相当額)	(△10,551,212)
(G) 合計(D + E + F)	△14,428,033
(H) 収益分配金	△ 1,744,586
次期繰越損益金(G + H)	△16,172,619
追加信託差損益金	△ 2,662,469
(配当等相当額)	(7,888,743)
(売買損益相当額)	(△10,551,212)
分配準備積立金	1,461,333
繰越損益金	△14,971,483

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,701,477円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,888,743
(d) 分配準備積立金	1,504,442
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,094,662
(f) 分配金	1,744,586
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,350,076
(h) 受益権総口数	218,073,282口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本国債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価-（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2021年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年7月12日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
23	30年国債 2.5% 2036/6/20	4,386,591	8	30年国債 1.8% 2032/11/22	5,475,177
121	20年国債 1.9% 2030/9/20	2,934,325	54	20年国債 2.2% 2021/12/20	5,063,669
125	20年国債 2.2% 2031/3/20	2,418,640	63	20年国債 1.8% 2023/6/20	3,127,750
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	2,361,420	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	2,938,853
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	1,407,684	116	20年国債 2.2% 2030/3/20	1,914,166
80	20年国債 2.1% 2025/6/20	875,360	68	20年国債 2.2% 2024/3/20	1,498,301
			75	20年国債 2.1% 2025/3/20	1,412,202
			6	30年国債 2.4% 2031/11/20	1,117,628
			15	30年国債 2.5% 2034/6/20	1,038,784
			70	20年国債 2.4% 2024/6/20	971,502

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2021年7月12日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（129,649,208千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2021年7月12日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 140,417,000	千円 162,972,345	% 99.4	% -	% 66.0	% 20.0	% 13.3	

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2021年7月12日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	54 20年国債	2.2000	6,987,000	7,057,778	2021/12/20	
	56 20年国債	2.0000	3,700,000	3,773,223	2022/06/20	
	59 20年国債	1.7000	6,495,000	6,664,779	2022/12/20	
	63 20年国債	1.8000	4,200,000	4,356,114	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	1,400,000	1,462,062	2023/09/20	
	68 20年国債	2.2000	4,325,000	4,595,874	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	4,538,000	4,876,489	2024/06/20	
	75 20年国債	2.1000	5,074,000	5,493,924	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	4,973,000	5,412,911	2025/06/20	
	86 20年国債	2.3000	5,000,000	5,570,050	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	4,860,000	5,442,714	2026/06/20	
	94 20年国債	2.1000	5,200,000	5,860,764	2027/03/20	
	95 20年国債	2.3000	4,605,000	5,271,343	2027/06/20	
	101 20年国債	2.4000	4,860,000	5,683,381	2028/03/20	
	102 20年国債	2.4000	4,200,000	4,938,612	2028/06/20	
	106 20年国債	2.2000	2,000,000	2,333,920	2028/09/20	
	110 20年国債	2.1000	4,500,000	5,264,640	2029/03/20	
	111 20年国債	2.2000	2,500,000	2,955,275	2029/06/20	
	1 30年国債	2.8000	4,850,000	5,986,549	2029/09/20	
	116 20年国債	2.2000	4,000,000	4,782,960	2030/03/20	
	121 20年国債	1.9000	3,200,000	3,763,872	2030/09/20	
	4 30年国債	2.9000	3,800,000	4,833,296	2030/11/20	
	125 20年国債	2.2000	2,000,000	2,422,600	2031/03/20	
130 20年国債	1.8000	4,500,000	5,306,355	2031/09/20		
6 30年国債	2.4000	4,350,000	5,408,746	2031/11/20		
140 20年国債	1.7000	4,900,000	5,783,470	2032/09/20		
8 30年国債	1.8000	200,000	238,732	2032/11/22		
145 20年国債	1.7000	4,000,000	4,754,920	2033/06/20		
12 30年国債	2.1000	4,800,000	5,948,880	2033/09/20		
15 30年国債	2.5000	3,900,000	5,072,730	2034/06/20		
16 30年国債	2.5000	4,700,000	6,136,367	2034/09/20		
19 30年国債	2.3000	3,800,000	4,905,268	2035/06/20		
20 30年国債	2.5000	4,700,000	6,212,930	2035/09/20		
23 30年国債	2.5000	3,300,000	4,400,814	2036/06/20		
合 計	銘 柄 数 金 額	34銘柄		140,417,000	162,972,345	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2021年3月10日)

(作成対象期間 2020年3月11日～2021年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

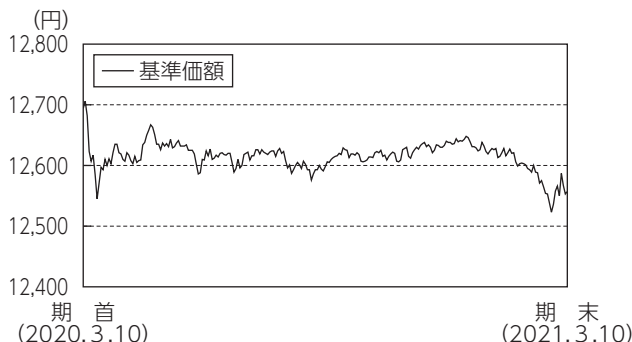
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数 (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期首)2020年3月10日	12,694	%	13,299	%	%	%
3月末	12,603	△0.7	13,151	△1.1	99.3	-
4月末	12,663	△0.2	13,198	△0.8	99.2	-
5月末	12,625	△0.5	13,133	△1.2	99.2	-
6月末	12,605	△0.7	13,074	△1.7	99.5	-
7月末	12,624	△0.6	13,121	△1.3	99.5	-
8月末	12,586	△0.9	13,057	△1.8	99.3	-
9月末	12,619	△0.6	13,094	△1.5	99.3	-
10月末	12,607	△0.7	13,071	△1.7	99.4	-
11月末	12,625	△0.5	13,089	△1.6	99.3	-
12月末	12,624	△0.6	13,092	△1.6	99.4	-
2021年1月末	12,606	△0.7	13,054	△1.8	99.5	-
2月末	12,523	△1.3	12,937	△2.7	99.3	-
(期末)2021年3月10日	12,557	△1.1	12,994	△2.3	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものである。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,694円 期末：12,557円 騰落率：△1.1%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。当作成期首より、金融市場の混乱を受けて国債にも換金売りが広がったことや、日銀の利下げ観測が後退したことから、長期金利は上昇しました。その後は、日銀による長短金利操作のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。2021年1月以降は、米国の追加経済対策への期待や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大すると観測などから、長期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	101,602,633	113,425,193 (12,701,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

		当 期		
		買 付	売 付	
		金 額	金 額	
		千円	千円	
59	20年国債 1.7% 2022/12/20	12,106,376	7 30年国債 2.3% 2032/5/20	13,259,553
63	20年国債 1.8% 2023/6/20	7,576,488	56 20年国債 2% 2022/6/20	12,512,615
116	20年国債 2.2% 2030/3/20	6,763,288	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	8,854,555
20	30年国債 2.5% 2035/9/20	6,665,000	4 30年国債 2.9% 2030/11/20	8,497,992
8	30年国債 1.8% 2032/11/22	6,648,840	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	7,862,065
140	20年国債 1.7% 2032/9/20	6,215,612	1 30年国債 2.8% 2029/9/20	7,014,352
110	20年国債 2.1% 2029/3/20	6,171,464	12 30年国債 2.1% 2033/9/20	7,007,192
94	20年国債 2.1% 2027/3/20	6,004,808	6 30年国債 2.4% 2031/11/20	6,660,576
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	5,953,620	70 20年国債 2.4% 2024/6/20	6,604,740
19	30年国債 2.3% 2035/6/20	5,733,816	59 20年国債 1.7% 2022/12/20	4,998,000

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		末 期		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年未満
国債証券	151,717,000	173,936,414	99.1	—	66.4 19.3 13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
国債証券	54 20年国債	2.2000	11,187,000	11,388,589	2021/12/20
	56 20年国債	2.0000	4,500,000	4,621,365	2022/06/20
	59 20年国債	1.7000	7,295,000	7,530,190	2022/12/20
	63 20年国債	1.8000	6,400,000	6,678,976	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	4,200,000	4,414,032	2023/09/20
	68 20年国債	2.2000	5,025,000	5,377,252	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	5,438,000	5,885,873	2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	6,374,000	6,937,844	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,563,384	2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	5,000,000	5,596,100	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	5,360,000	6,027,963	2026/06/20
	94 20年国債	2.1000	5,200,000	5,870,228	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	5,105,000	5,852,984	2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	4,860,000	5,683,332	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	3,000,000	3,523,920	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	2,000,000	2,329,500	2028/09/20
	110 20年国債	2.1000	4,500,000	5,243,580	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	500,000	588,850	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	4,850,000	5,975,054	2029/09/20
	116 20年国債	2.2000	4,900,000	5,833,352	2030/03/20
	121 20年国債	1.9000	700,000	818,923	2030/09/20
	4 30年国債	2.9000	3,800,000	4,819,388	2030/11/20
	130 20年国債	1.8000	4,500,000	5,272,335	2031/09/20
	6 30年国債	2.4000	5,250,000	6,493,462	2031/11/20
	140 20年国債	1.7000	5,200,000	6,089,252	2032/09/20
	8 30年国債	1.8000	4,800,000	5,681,328	2032/11/22
	145 20年国債	1.7000	4,600,000	5,417,052	2033/06/20
	12 30年国債	2.1000	5,100,000	6,269,022	2033/09/20
	15 30年国債	2.5000	4,100,000	5,288,795	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	4,700,000	6,083,821	2034/09/20
	19 30年国債	2.3000	4,400,000	5,623,992	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	4,700,000	6,156,671	2035/09/20
合計	銘柄数	32銘柄			
	金額		151,717,000	173,936,414	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	173,936,414	99.1
コール・ローン等、その他	1,621,391	0.9
投資信託財産総額	175,557,805	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	175,557,805,938円
コール・ローン等	481,091,926
公社債(評価額)	173,936,414,310
未収利息	1,112,389,583
前払費用	27,910,119
(B) 負債	117,771,953
未払解約金	117,771,953
(C) 純資産総額(A - B)	175,440,033,985
元本	139,709,426,920
次期繰越損益金	35,730,607,065
(D) 受益権総口数	139,709,426,920口
1万口当り基準価額(C/D)	12,557円

*期首における元本額は162,410,813,865円、当作成期間中における追加設定元本額は2,556,136,330円、同解約元本額は25,257,523,275円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 166,931円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 195,438,238円、6資産バランスファンド (分配型) 242,369,093円、6資産バランスファンド (成長型) 142,497,198円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 128,568,384,459円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 75,465,017円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド35,832,457円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 10,288,271,309円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 161,002,218円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,557円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,696,271,788円
受取利息	3,696,467,754
支払利息	△ 195,966
(B) 有価証券売買損益	△ 5,791,230,220
売買損	△ 5,791,230,220
(C) その他費用	△ 5,358
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,094,963,790
(E) 前期繰越損益金	43,753,544,642
(F) 解約差損益金	△ 6,596,981,003
(G) 追加信託差損益金	669,007,216
(H) 合計(D + E + F + G)	35,730,607,065
次期繰越損益金(H)	35,730,607,065

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。